

近年の防災対策の現状

資料 1

災害における被害状況（北海道）

区 分		H20	H21	H22	H23	H24	
人的被害	死者・行方不明	13	7	12	27	39	
	内 訳	大雪・雪害	(13)	(7)	(10)	(26)	(39)
		大雨・洪水			(2)		
		地震・津波				(1)	
	重・軽傷	177	150	222	423	466	
計（人）		190	157	234	450	505	
住家被害	全壊	-	-	-	-	-	
	半壊・一部破損	78	195	317	172	563	
	床上・床下浸水	145	23	630	958	233	
	計（棟）	233	218	947	1,130	796	
非住家	全壊	4	23	24	12	93	
	半壊	16	34	175	489	106	
	計（棟）	20	57	199	501	199	
被害額	住家	17	44	50	415	181	
	非住家	17	18	171	784	46	
	農業	116	378	3,247	606	2,400	
	土木	954	1,996	10,108	8,503	3,816	
	水産	72	342	487	20,521	579	
	林業	920	1,713	4,923	1,453	2,581	
	衛生	13	9	339	-	2	
	商工	-	9	34	3,911	13	
	公立文教	5	20	59	11	112	
	社会教育	0	1	84	2	1	
	社会福祉	-	0	4	33	-	
	その他	54	42	33	240	33	
	被害額（百万円）		2,169	4,573	19,537	36,479	9,764
主な事象		2/23～ 道央暴風雪 豊浦 1名死亡		8/23 上川大雨 東川 2名死亡	1/13～ 日本海大雪 雪下・落雪 7名死亡 3/11 東日本大震災		

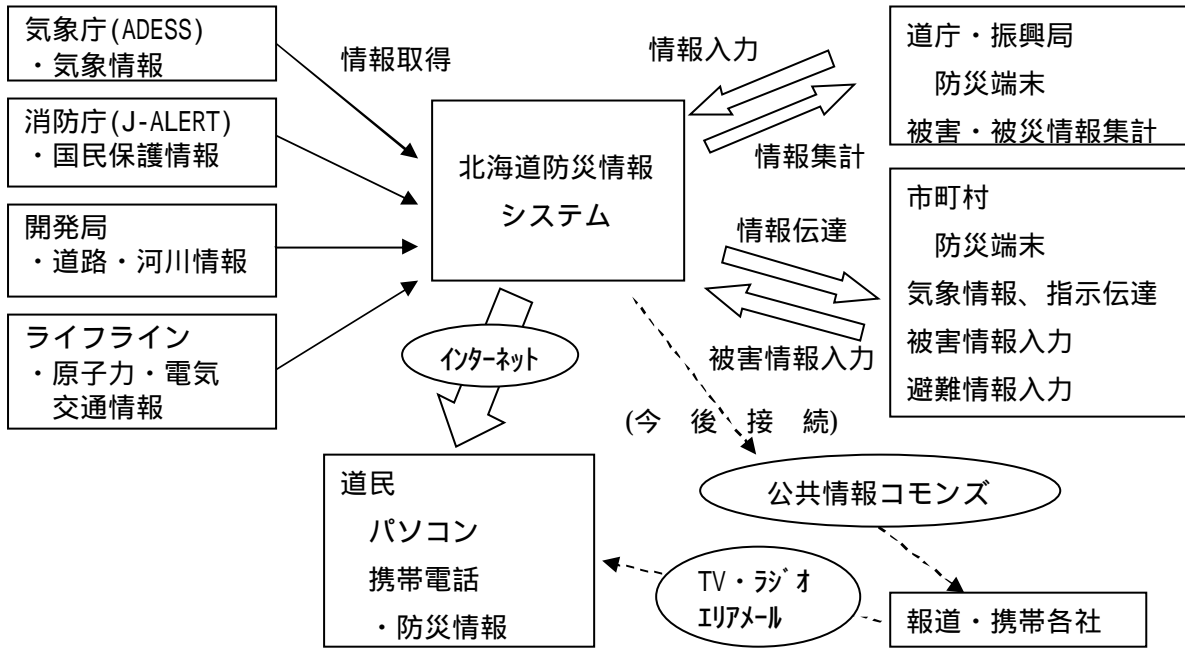
[北海道「災害記録」（H24は速報値）]

主な防災の取組み

1 防災情報システムの整備

北海道防災情報システム（H23～運用開始）

- ・H21～22 旧システム（緊急防災情報ネットワークシステム・防災対策支援システム）を統合
- ・H23 ホームページ、携帯電話メールによるリアルタイムな防災情報の配信開始
- ・H24 振興局・市町村へシステムによる気象警報等を伝達開始
- ・H25 中 市町村のシステム入力による被害・避難情報の共有
- ・今後 公共情報コモンズとの接続によりエリアメール、マスコミへの情報提供



2 防災に関して社会の多様な主体との連携の推進、防災に関する道民運動の推進

地域防災マスター認定事業

地域の防災活動リーダーとなる者を知事が認定

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25.6
認定数(累計)	249	317	475	627	759	1,133

(北海道)

女性の参画

- ・北海道防災会議構成員 50人中 女性1名(H21.3現在)[知事]
64人中 女性4名(H25.5現在)[知事、看護協会、日本郵便、学識経験者]

3 企業等との連携

企業等防災サポーターバンク事業（地域防災に関し協力可能な企業等を道が募集、登録・公表）

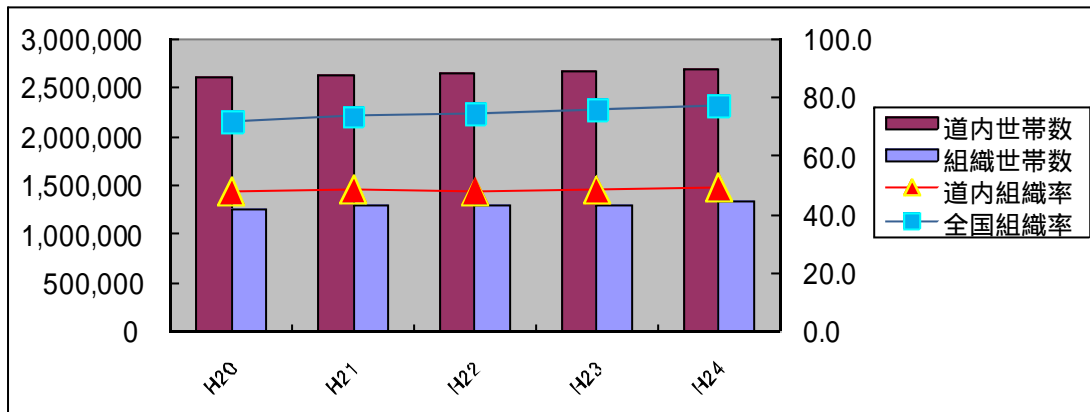
54企業等300事業所（平成20年3月現在） 65企業等826事業所（平成24年7月現在）

民間企業等との協定（道と民間企業等との報道、医療、物資、燃料、救助、葬祭、住宅、帰宅支援、輸送等に関する協定）

34協定（平成21年4月現在） 56協定（平成25年4月現在）

4 自主防災組織の育成・強化

自主防災組織率の推移



区 分	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
世帯数	2,618,005	2,637,145	2,654,310	2,670,572	2,685,761
組織世帯数	1,259,262	1,287,784	1,284,498	1,298,675	1,328,431
全道組織率	48.1%	48.8%	48.4%	48.6%	49.5%
全国組織率	71.7%	73.5%	74.4%	75.8%	77.4%

(消防庁「消防防災・震災対策現況調査」)

5 災害時要援護者に対する避難支援

市町村における災害時要援護者名簿の策定状況

区 分	H21	H22	H23	H24	H25
全体計画	49	68	89	100	108
全道策定率	27.4%	38.0%	49.7%	55.9%	60.3%
全国策定率	40.2%	63.1%	76.8%	83.5%	87.5%
要援護者名簿			49	65	79
	(121)	(140)	(150)	(155)	(162)
全道策定率			27.4%	36.3%	44.1%
	(67.6%)	(78.2%)	(83.8%)	(86.6%)	(90.5%)
全国策定率			52.6%	64.1%	73.4%
	(81.7%)	(88.7%)	(94.1%)	(96.7%)	(97.7%)

(消防庁「市区町村における災害時要援護者の避難支援プラン等の策定状況調査」) ()は策定中を含む。

6 避難勧告の判断・伝達マニュアルの整備

市町村における避難勧告の判断・伝達マニュアルの策定状況 (H24.11.1 現在)

区分	策定済	見直し中	策定中	未着手	想定なし
水害	84(46.9%)	16(8.9%)	48(26.8%)	27(17.3%)	-
土砂災害	68(40.5%)	14(8.3%)	54(32.1%)	32(19.0%)	11
高潮災害	24(30.0%)	7(8.8%)	27(33.8%)	22(27.5%)	99
津波災害	39(47.0%)	14(16.9%)	22(26.5%)	8(9.6%)	96

(消防庁「市区町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況調査」)

7 津波浸水予測図の作成

北海道太平洋沿岸に係る津波浸水予測図(平成24年6月公表)

津波堆積物の各種調査を踏まえて推定された「最大クラスの津波」による波高と浸水域の想定結果を反映

北海道日本海沿岸に係る津波浸水予測図(平成21年度作成)

H24 から見直しのための調査に着手、H25.3 北海道防災会議地震専門委員会報告 = 十分なデータが得られておらず

「未解明な部分も多く本道だけではなく、日本海全体の広い領域で系統的に再検討する必要がある。」

北海道オホーツク海沿岸に係る津波浸水予測図(平成22年度作成)

H25 から見直しのための調査に着手

8 防災情報の充実

ハザードマップの策定状況

- ・洪水ハザードマップ 128市町村(H24.8現在) [策定率71.5% 市町村数=179]
- ・土砂災害ハザードマップ 66市町村(H24.8現在)
- ・地震ハザードマップ 160市町村(H24.10現在) [策定率89.4% 市町村数=179]
- ・津波ハザードマップ 74市町村(H25.4現在) [策定率91.4% 沿岸市町村数=81]
- ・噴火火山ハザードマップ 20市町村(H24.8現在)

9 物資の備蓄

市町村における物資の備蓄状況

区分	食糧	乾パン (食)		インスタント麺 (個)		米 (kg)		缶詰 主食(缶)	
		市町村数	数量	市町村数	数量	市町村数	数量	市町村数	数量
H22	64市町村	30市町村	80,043	1市町村	250	49市町村	25,079	21市町村	116,607
H23	75市町村	29市町村	122,161	4市町村	3,450	48市町村	21,719	21市町村	74,982
H24	126市町村	48市町村	55,302	5市町村	3,406	72市町村	36,652	31市町村	40,549

区分	飲料水 (L)		毛布等 (枚)		簡易トイレ (個)	
	市町村数	数量	市町村数	数量	市町村数	数量
H22	38市町村	65,391	41市町村	169,566	54市町村	25,721
H23	39市町村	202,962	136市町村	100,814	52市町村	19,540
H24	80市町村	1,517,023	160市町村	139,163	67市町村	24,267

(消防庁「消防防災・震災対策現状調査」各年4月1日現在)

1 0 避難場所等の指定

市町村の避難場所・避難施設・避難路の指定状況

区 分	避難施設		避難場所		避難路	
	箇所	団体数	箇所数	面積（ヘクタール）	路線数	延長(km)
H22	-	-	5,560	8,369	423	638
H23	6,231	177	5,678	7,232	392	645
H24	6,313	179	5,713	7,674	386	642

(消防庁「地方防災行政の現況」各年4月1日現在)

1 1 震災訓練の実施

道内市町村における震災訓練の実施状況

区 分	総合訓練			個別訓練		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
H21	44	18,307	33	59	8,123	40
H22	54	21,691	43	53	8,550	30
H23	60	30,675	46	73	12,671	36

(消防庁「地方防災行政の現況」)

1 2 建築物の耐震化

H17.3 中央防災会議「地震防災戦略」(日本・千島海溝周辺は H20.12)
 H17 国土交通省「地震防災推進会議」10年間で耐震化率9割
 H18.1 改正「建築物の耐震改修法」施行
 H18.12 北海道「北海道耐震改修促進計画」H27までに耐震化率9割

住宅の耐震化状況(住宅・土地統計調査をもとに国土交通省が推計)

区 分	北海道	全国
H15	76%	75%
H20	81%	79%

道及び市町村の防災拠点となる公共施設等の耐震化状況

区 分	全棟数 A	S57以降建築 棟数 B	改修の必要 がない棟数 C	改修済 数 D	耐震済の棟 数 B+C+D=E	未改修の棟 数 A-E=F	耐震化率 E/A
H21	9,943	4,919	553	516	5,988	3,955	60.2%
H22	9,976	5,068	635	822	6,525	3,451	65.4%
H23	9,695	5,029	636	957	6,622	3,073	68.3%

(消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」各年度末現在)

公立小中学校の耐震化状況

区 分	全棟数	S57以降	S56年以前建築で耐震性あり 及び既に補強済の棟数	耐震化率
H22	5,878	2,553	1,012	60.6%
H23	5,694	2,559	1,370	69.0%
H24	5,544	2,571	1,519	73.8%

(文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」各年4/1現在)

1 3 業務継続計画（BCP）の策定

北海道庁業務継続計画（H23.3 作成）

市町村の業務継続計画

業務継続体制の整備状況 (179 市町村中)	・ 全て、整っている	0
	・ 一部、整っている	134
	・ 整っていない	45
業務継続体制を定めている計画の名称 (134 市町村中)	・ 業務継続計画	0
	・ 地域防災計画や災害時対応マニュアル等	134

（北海道「地震発災時の業務継続体制及び業務継続計画の策定状況調査」H24.7）

企業の事業継続計画策定状況

区 分	全国		「日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震」地域	
	大企業	中堅企業	大企業	中堅企業
H19	35.3%	15.8%	-	-
H21	58.4%	27.2%	72.1%	31.5%
H23	72.3%	35.7%	71.1%	28.5%

（内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」）

はサンプル数が 30 以下のため参考値